（様式３）



令和８年２月12日

福島県選挙管理委員会　様

（政治団体名称）　自由民主党須賀川市支部

（会計責任者氏名）

会計責任者　浜尾一美　浜尾 印

（連絡先）080-1006-0859

政治資金収支報告書の訂正について

令和７年１月７日に提出いたしました令和６年分収支報告書について、別紙のとおり訂正いたします。

記

【訂正内容】

１　（その２）収支の状況

・収入総額　1,936,908 円 → 2,020,978 円

・本年の収入額　200,000 円 → 284,070 円

・支出総額　80,000 円 → 270,628 円

・翌年への繰越額　1,856,908 円 → 1,750,350 円

２　（その３）（３）機関紙誌の発行その他の事業による収入

・定期総会懇親会　会費　84,000 円　追加

３　（その６）（６）その他の収入

・１件　10 万円未満の　70 円　追加

４　（その１３）支出項目別金額の内訳

２　政治活動費　（１）組織活動費　80,000 円　→　270,628 円

※訂正に係る既提出分の収支報告書の写しに訂正を行い添付すること。

訂正は、収支報告書該当部分を二重線で見え消し訂正の上、正しい数字を余白に記載することとし、訂正部分には会計責任者の印を押印すること。（様式の追加の場合には押印不要）。

なお、様式（その１）の収支報告表紙の写しを、訂正の有無にかかわらず添付すること。

（その１）

収　支　報　告　書

令和 6 年分
（　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）
1. 政治団体の名称　じゆうみんしゅとうすかがわししぶ 自由民主党須賀川市支部
2. 主たる事務所の所在地　須賀川市朝日田62-2
3. 代表者の氏名　水野　透
4. 会計責任者の氏名　浜尾一美

（事務担当者の氏名）
水野　透
（電話）
080-1006-0859

（収受欄）
福島県選挙管理委員会 令和 -7.1.-7 収受 福選中第

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☑ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
- ☐ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

資金管理団体の指定の有無
☐ 有　☑ 無
公職の種類　（現・候）
資金管理団体の届出をした者の氏名

資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

活動区域の区分
- ☐ ２以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名
公職の種類　（現・候）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

（選管使用欄）

団体番号	審査記帳	入力	
2836	☑	☑	

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　入　総　額	2020,978	~~1,936,908~~
（前年からの繰越額）		1,736,908
（本年の収入額）	284,070	~~200,000~~
支　出　総　額	270,628	~~80,000~~
翌　年　へ　の　繰　越　額	1750,350	~~1,856,908~~

２　収入項目別金額の内訳

(1)　個人の負担する党費又は会費	
金　額	0
員　数	0

(2)　寄　附		
ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額	備　考
(ｱ)　個　人　か　ら　の　寄　附	0	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ)　法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ)　政　治　団　体　か　ら　の　寄　附	0	
小　計　(ｱ)＋(ｲ)＋(ｳ)	0	
（寄附のうちあっせんによるもの）	0	
イ　政　党　匿　名　寄　附	0	
合　計　（ア＋イ）	0	

注1)　同一の者からの寄附（イに該当するものを除く。）で、その金額の合計額が、年間５万円を超えるものについては（その7）の内訳欄に、その寄附をした者の氏名、住所及び職業並びに金額及び年月日を記載しなければなりません。なお、租税特別措置法第41条の18の適用を受けようとする場合は、その金額にかかわらず同じく内訳欄の記載が必要です。以上に該当しないものは、（その7）の「その他の寄附」欄にまとめて記載してください。

注2)　イに該当する寄附について（その９）に同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに年月日及び場所を記載してください。

（その３）

(3)　機関紙誌の発行その他の事業による収入

事業の種類	金額（十億 万 千 円）	備考
定期総会懇親会会費	84,000	
この頁の小計	84,000	
合計	84,000	

注）「事業の種類」欄には、機関紙誌の発行及び政治資金パーティー開催事業にあっては、事業の種類を「甲機関紙」、「乙機関雑誌」、「甲政治資金パーティ開催事業」、「乙政治資金パーティー開催事業」というように細分した上で記載すること。

（その６）

(6)　その他の収入　／		
摘要（1件10万円以上のもの）	金　　額	備　　考（年月日等）
	十億　百万　千　円	
この頁の小計	0	／
1件10万円未満のもの	70	／
合　　計	70	／

注）その他の収入（個人が負担する党費又は会費、寄附、機関紙誌の発行その他の事業による収入、借入金及び本部又は支部から供与された交付金に係る収入以外の収入をいいます。）については、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が10万円以上のものについて、その基因となった事実並びにその金額及び年月日を記載すること。

(その13)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額	備考
	十億 百万 千 円	
1 経常経費		
(1) 人件費	0	
(2) 光熱水費	0	
(3) 備品・消耗品費	0	
(4) 事務所費	0	
小計	0	
2 政治活動費		
(1) 組織活動費	270,628 ~~80,000~~	
(2) 選挙関係費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	
ア 機関紙誌の発行事業費	0	
イ 宣伝事業費	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ その他の事業費	0	
小計((3)ア～エ)	0	
(4) 調査研究費	0	
(5) 寄附・交付金	0	
(6) その他の経費	0	
小計	270,628 ~~80,000~~	
合計	270,628 ~~80,000~~	

（その15）

（3） 政治活動費の内訳			項目別区分	組織活動費 大会費 （ ~~組織対策費~~ ）	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のもの）	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
総会会場費	168,000	R6.08.29	株式会社グランシア須賀川	福島県須賀川市池上町74	/
この頁の小計	168,000 ~~0~~				
その他の支出 （1件当たり5万円未満のもの）	102,628 ~~80,000~~				
合計	270,628 ~~80,000~~				

注） 「項目別区分」欄には、「組織活動費（大会費）」というように小分類した費目まで記載すること。
「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

（その１）

収　支　報　告　書

令和 6 年分
（　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）
1. 政治団体の名称　じゆうみんしゅとうすかがわししぶ 自由民主党須賀川市支部
2. 主たる事務所の所在地　須賀川市朝日田62-2
3. 代表者の氏名　水野　透
4. 会計責任者の氏名　浜尾一美

（事務担当者の氏名）
水野　透
（電話）
080-1006-0859

（収受欄）
福島県選挙管理委員会 令和 -7. 1.-7 収受 福選中第 号

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☑ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
- ☐ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

資金管理団体の指定の有無
- ☐ 有　☑ 無

公職の種類　（現・候）
資金管理団体の届出をした者の氏名

資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

（選管使用欄）

団体番号	審査記帳	入力	
2836	☑	☑	

活動区域の区分
- ☐ ２以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名
公職の種類　（現・候）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　入　総　額	1,936,908
（前年からの繰越額）	1,736,908
（本年の収入額）	200,000
支　出　総　額	80,000
翌　年　へ　の　繰　越　額	1,856,908

２　収入項目別金額の内訳

（1）個人の負担する党費又は会費	
金　額	0
員　数	0

（2）寄　附		
ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額	備　考
(ｱ) 個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	0	
小　計　(ｱ)＋(ｲ)＋(ｳ)	0	
（寄附のうちあっせんによるもの）	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合　計　（ア＋イ）	0	

注1)　同一の者からの寄附（イに該当するものを除く。）で、その金額の合計額が、年間５万円を超えるものについては（その7）の内訳欄に、その寄附をした者の氏名、住所及び職業並びに金額及び年月日を記載しなければなりません。なお、租税特別措置法第41条の18の適用を受けようとする場合は、その金額にかかわらず同じく内訳欄の記載が必要です。以上に該当しないものは、（その7）の「その他の寄附」欄にまとめて記載してくださ

注2)　イに該当する寄附について（その９）に同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに年月日及び場所を記載してください。

（その５）

(5)　本部又は支部から供与された交付金に係る収入				
交付金を供与した本部又は支部の名称	金　　額	年月日	主たる事務所の所在地	備　　考
自由民主党福島県支部連合会　／	200,000	6.10.9	福島市中町1-19　／	
この頁の小計	200,000	／		
合　　計	200,000	／		

注）　当該政治団体の本部又は支部から供与された交付金に係る収入については、交付金を供与した本部又は支部ごとに、その名称及び主たる事務所の所在地並びに当該交付金の金額及び供与を受けた年月日を該当欄に記載すること。

(その13)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額（十億 百万 千 円）	備考
1 経常経費		
(1) 人件費	0	
(2) 光熱水費	0	
(3) 備品・消耗品費	0	
(4) 事務所費	0	
小計	0	／
2 政治活動費		
(1) 組織活動費	80,000	／
(2) 選挙関係費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	
ア 機関紙誌の発行事業費	0	
イ 宣伝事業費	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ その他の事業費	0	
小計((3)ア～エ)	0	
(4) 調査研究費	0	
(5) 寄附・交付金	0	
(6) その他の経費	0	
小計	80,000	／
合計	80,000	／

（その15）

（3） 政治活動費の内訳			項目別区分	組織活動費 ／ （ 組織対策費 ／）	
支出の目的 （1件当たり5万円以上のも	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
FALSE					

この頁の小計	0	／
その他の支出 （1件当たり5万円未満のもの）	80,000	／
合計	80,000	／

注） 「項目別区分」欄には、「組織活動費（大会費）」というように小分類した費目まで記載すること。
「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無　／	備　考
ア　土　地	□	☑	
イ　建　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

1　領収書等の写し
2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
3　政治資金規正法監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　7　年　1　月　7　日

政治団体の名称　　自由民主党須賀川市支部

会計責任者の氏名　　浜尾　一美　　(印)

代表者の氏名（解散団体のみ）　　(印)

（備考）　1　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。**ただし、会計責任者本人の署名その他の措置（記名押印）を講ずる場合は、この限りでない。**
2　政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。**ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置（記名押印）を講ずる場合は、この限りでない。**